

6 事業の効果と社会的影響 (村田)

6.1 八郎潟干拓・新農村建設事業の目的

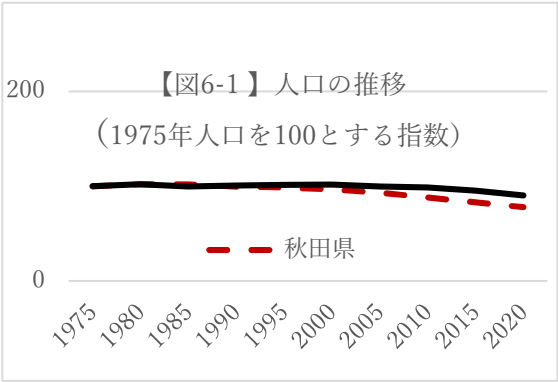
八郎潟干拓・新農村建設事業の最終的な目的は、「生産性及び所得水準の高い農業経営を創設し、模範的な新農村を建設する」ことである。

この目的に照らし、その成果、効果と社会的影響について、いかに達成されたかを検証する。

6.2 人口の動向

この事業により創生された大潟村のコミュニティとしての活力を示すものとして人口動向を見る。

【図 6-1】は、大潟村の入植が完了した 1975 年以降の人口動向について、秋田県と対比して、1975 年人口を 100 とする指数で表す。1975 年の人口は、秋田県が 1,232,481 人、大潟村が 3,273 人であったが、2022 年には、秋田県が 939,193 人と 23.8%減少したのに対し大潟村は 3050 人と 6.8%の減少に留まった。しかも、大潟村の場合は、他の農村部のように農家人口の減少が耕作放棄地の増大に向かうのではなく、離作者の農地は 100%村内農家に引き継がれその経営規模の拡大に活用されてきた。



6.3 経済効果

農業生産効果（付加価値）は【表 6-1】に、投資額は【表 6-2】算定した。投資額は、物価上昇率を用いて換算し農業生産効果の金額の算定時点における物価水準に合わせた。この投資額（換算値）とそれによりもたらされた農業生産による年当り総付加価値を【表 6-3】において比較する。その結果、総付加価値/投資額は 3%と算定された。

一般に公共投資では 4%の利回りを期待するが、こ

こでは 1%低い 3%となった。しかし、経済効果は、

【表 6-1】 農業生産効果（2013～2017 年の平均/年）

区分	農地面積 (ha)	付加価値 (円/10a)		総 付 加 価 値(百万円)
		農家所得	付加価値	
入植者	8,976	67,586	80,110	7,191
公的機関	931	67,586	80,110	746
増反者	1,848	24,461	24,461	452
カントリーエレベーター公社				356
計	11,755			8,745

【基礎データの出典】

八郎潟中央干拓地入植農家経営調査報告書（2013～2017）
カントリーエレベーター公社事業報告書（2018～2020）
秋田県農林水産業累計統計表（2000）
付加価値＝粗収益－{経営費－(雇人費/人件費＋地代・賃借料＋
利子・公租公課)}

【表 6-2】 八郎潟干拓・新農村建設事業費 金額単位：百万円

事業名	実績事業費	換算率	換算事業費
干拓建設事業	54,344	3.75	203,634
新農村建設事業	30,929	2.95	91,385
投資額計	85,273		295,019

【表 6-3】 投資額と年当り総付加価値の対比

名 称		金額、収益率
投資額	百万円	295,019
総付加価値	百万円/年	8,745
総付加価値/投資額		3.0%

計算対象とした農業以外の分野でも生じている。大潟村内では、農業以外に、製造業、商業、各種サービス業を営む者が生み出す生産効果も創出された。村内の全就業者数 2,735 人のうち、農業関係以外の産業従事者が 980 人、36%程度を占めている。これも相当額の付加価値（農業部門のその 30%程度以上）をもたらしていると推定されるので、これを含めると年利回りの総計は公共事業標準の 4%を超えるであろう。

加えて、新たに生み出された優良な農地は、日本の資産として半永久的に存続する。

6.4 生産性・所得水準の高い農業としてのモデル効果

農業生産性については、農地単位面積（10a）当りの農業所得（付加価値）で、所得水準は農家 1 戸当りの

所得で見るのが妥当であろう。

【表 6-4】によれば、米収量について、大潟村は、秋

【表 6-4】 水稻作経営農業所得 (kg/10a/年、円/10a/年)

年	全国		秋田県		大潟村	
	収量	所得	収量	所得	収量	所得
2013	539	25,448	557	31,924	614	66,319
2014	536	12,506	578	4,522	584	63,173
2015	531	23,207	575	14,595	599	78,399
2016	544	26,644	587	29,519	600	68,512
2017	534	29,330	562	41,747	647	61,528
平均	537	23,427	572	24,461	609	67,586

【出典】「農水省農業経営統計調査営農類型別経営統計 (個別経営)」及び「八郎潟中央干拓地入植農家経営調査報告書 大潟村、大潟村農業協同組合」のデータを基に作成

田県を 6%、全国を 13%上回っている。10a 当り所得について、大潟村は、秋田県の 2.8 倍、全国の 2.9 倍になっており、全国の経営面積 20ha 以上(平均 37.4ha)に対しても 50%上回っている。したがって、生産性は、事業目的を十分に満たしたものになったといえる。

農家所得について、大潟村と全国を対比したものを【表 6-5】に示す。大潟村の農家 (経営体) 1 戸当りの平均年間所得は、全国平均の農家所得 (農外所得、年金を含む。) に比べ 3 倍以上に当り、全国の児童のいる世帯の平均 7,459 千円を 84%上回っている。したがって、所得水準については、事業目的を十分に満たしたといえる。ただし、近年増えてきた全国の経営面積

20ha 以上の経営体よりやや劣り、その面ではモデル性は近年やや低くなってきているといえるかも知れない。

6.5 農村コミュニティとしてのモデル性

大潟村では、比較的標高の高い砂地盤の区域 1 箇所 690 ha に、居住区、公共施設、農業・商業施設、社会インフラ等を集中的に配置する形で実施された。これにより、①職住分離による快適な住環境を形成し、②上下水道等社会インフラの維持管理と各種公共サービスの効率性を確保した。これは、最近、人口減少傾向に対応するため推奨されているコンパクトシティ構想の農村版の先駆けになったといえる。

6.6 波及効果

以上のべたように、八郎潟建設・新農村建設事業により創生された大潟村は、生産性及び所得水準の高い農業と社会インフラ・生活環境がコンパクトに整った農村として十分なモデル性を発揮し、また日本の水田農業経営の大規模化・効率化の推進に大きく貢献した。特に、現在の機械化稲作体系技術確立に不可欠だった高機能の田植機と自脱型コンバイン及び大型カントリーエレベーターの開発に関し、村全体でいわば一大実験農場となり重要な役割を果たしたといえる。

【表 6-5】 水稻作 1 経営体当り所得 (全国、大潟村) 単位: ha、千円

年	全 国					全国(20ha 以上)		大潟村	
	経営面積	農業所得	農外所得	年金等	所得	経営面積	農業所得	経営面積	農業所得
2013	2.122	540	1,759	2,155	4,456			19.26	12,773
2014	2.207	276	1,642	2,204	4,122			19.73	12,464
2015	2.301	534	1,687	2,247	4,468			19.80	15,523
2016	2.357	628	1,563	2,270	4,461	36.771	15,679	20.16	13,812
2017	2.373	696	1,602	2,288	4,589	37.951	17,980	23.30	14,336
平均	2.272	535	1,651	2,233	4,419	37.361	16,830	20.45	13,782

【出典】【表 6-4】のものと同一。